⑺　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

①　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

・地方公共団体より無償貸付を受けている公有財産等に対して、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸借価格を計上しております。計算式は次の通りであります。

固定資産評価額×借入面積×貸付料率＝貸借価格

・国より無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当該事業年度の減価償却費相当額を計上しております。

②　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年４月１日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、０％で計算をしております。

⑻　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑼　消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

２．表示方法の変更

前事業年度まで「未払金」に含めておりました「未払法人税等」については、明瞭性を高めるため、当事業年度から独立掲記することとしております。

３．重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、6,071,890,321円であります。

４．リース取引関係

⑴　ファイナンス・リース取引

主なリース資産の内容は横浜研究所の地球シミュレータセンターにおけるスーパーコンピュータ（工具器具備品）であります。

⑵　オペレーティング・リース関係

当該事業年度末における重要なオペレーティング・リース取引はありません。

５．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な定期預金に限定しております。未収債権等に係る信用リスクは、会計規程に基づく督促管理等によってリスク低減を図っております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊）	時　価（＊）	差　額
①現金及び預金	10,205,829,668	10,205,829,668	－
②未収金	1,191,119,346	1,191,119,346	－
③未払金	(3,809,098,770)	(3,809,098,770)	－
④リース債務	(7,131,701,979)	(7,306,119,297)	(174,417,318)

（＊）負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

①　現金及び預金、②　未収金、③　未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④　リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

６．税効果会計関係

繰延税金資産の主な原因別内訳

（単位：円）

項　目	平成28年３月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	1,703,173,667
繰延税金資産	510,014,037
控除：評価性引当額	510,014,037
繰延税金資産　合計	0

７．重要な後発事象

⑴　地震・津波観測監視システムの移管について

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）により、南海トラフ海域において整備を進めてきました地震・津波観測監視システム（ＤＯＮＥＴ）について、その整備が終了した際には、本システムを独立行政法人防災科学技術研究所（現国立研究開発法人防災科学技術研究所）に移管（無償譲渡）することとなっておりました。

本システムの整備が平成27年度中に終了したため、平成28年４月１日に本システムを国立研究開発法人防災科学技術研究所に移管をしています。なお、期末現在の移管資産の固定資産帳簿価額は9,503,590,139円です。

８．減損に関する事項

当期に減損を認識した固定資産は以下のとおりであります。

潜水シミュレータ関連設備

⑴　固定資産の概要

資産名	種　類	用　途	減損前の帳簿価額（平成27年度末）	場　所
潜水シミュレータ関連設備	建物	潜水技術研修	11,513,758円	神奈川県横須賀市夏島町２番地15
	機械装置		1円	
	工具器具備品		2,256円	
合　計			11,516,015円	

⑵　減損の認識に至った経緯

上記資産については、潜水技術研修において使用してきましたが、設備の不具合発生により使用が著しく困難になり、今後の使用も行わないことから減損を認識しております。

⑶　算定方法等の概要

減損額は、売却見込がないため使用価値相当額により算定しており、減損を認識した固定資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算定しております。当期減損計上額は次のとおりです。

資産名	種　類	減損前の帳簿価額（平成27年度末）	減損計上額	損益計算書計上区分
潜水シミュレータ関連設備	建物	11,513,758円	4,782,779円	損益計算書に計上していない額
	機械装置	1円	0円	損益計算書に計上していない額
	工具器具備品	2,256円	2,255円	損益計算書に計上していない額
合　計		11,516,015円	4,785,034円	